



沼田宗純

# 「人や組織がどのように思考し、どう行動するのか」の根本原理を考えよう!

## 災害対策の「型」と「理論」の研究会

RC-95

### 代表幹事

- 沼田 宗純 (東京大学 生産技術研究所 准教授)
- 伊藤 哲朗 (東京大学 生産技術研究所 客員教授)
- 目黒 公郎 (東京大学 生産技術研究所 教授)

### 連絡先

沼田宗純  
Tel : 03-5452-6445  
e-mail : numa@iis.u-tokyo.ac.jp  
URL : http://tdmtc.tokyo/

## 主旨

災害対策は、「人や組織がどのように思考し、どう行動するのか」の根本原理を解明する学問である。これを追求するためには、現象や現実追認だけではなく、説得性・汎用性・不変性を持った「型」や「理論」による言語化が必要となる。

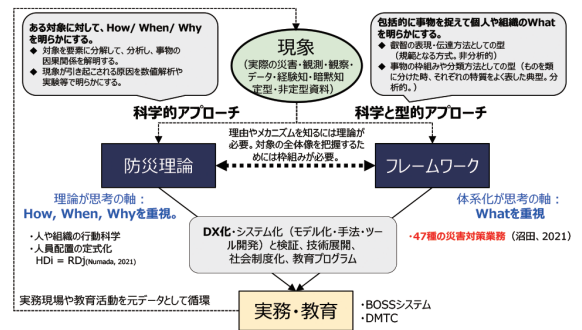
これにより、複雑で不確実で、正解がない災害対策に対して、納得しながら意思決定する思考が可能となる(説得性:納得がなければ人は動かない。)。また、災害の度に同じ課題を繰り返さないための規範となる理論を構築する必要がある(汎用性:災害現象を多面的に理解できる。)。そして、誰かの経験知に依存せず、恣意性を排除して、災害対策の本質を記述できる(不変性:物ごとの本質を理解できる)。

そこで本研究会では、現時点での災害対策の「型」と「理論」を整理するとともに、新たな型や理論を研究する。これにより、様々な災害現象の本質を捉え、効率的に広く、深く思考できるようにすることで、腹落ちした災害対策を推進するための仕組みや教育プログラムを構築する。

なお、ここでいう「型」とは、体系化を思考の軸としてWhatを重視する。すなわち、規範となる方式や評価手法、フレームワーク、災害対応において共通して必要な実践的対応の在り方、標準化等を意味している。一方、「理論」とは、原因や理由を思考の軸としてHow, When, Whyを重視する。すなわち、対象を要素に分解して、分析し、事物の因果関係を解明することを意味している。

本研究会では、8分類・47種類の災害対策業務を基本型として、民間企業、行政、地域組織などの担い手別に8分類・47種類の災害対策業務の違いを比較し、各分野や業務に関して、どのような科学的視点があるのかを分析する。

本研究会の参加者は、災害対策の体系を理解し、各要素の科学的な背景を踏まえることで、効果的な災害対策の推進、トレーニングプログラムの構築、防災ビジネスの展開を目指す。



### ● 応用分野

3. 救助・災害医療支援

4. 避難・被災者支援

5. 地域再建支援

6. 社会基盤システム再建

7. 社会経済活動回復

1. ガバナンス・組織運営

2. 災害情報

### ● 基礎分野

## 0. 災害対策原則

47種の災害対策業務

ID	分野	命のフェーズ				家のフェーズ		金のフェーズ	
		予知・警報	被害把握	応急対応	復旧	復興	復旧	復興	
1	ガバナンス/組織運営	1. 災害対策本部の設置・運営 2. BCPの策定と発動	5. 職員の安否確認・動員・管理 6. 地域住民(自主防災組織・消防団等)との連携 8. 自衛隊・警察・消防など専門機関への応援要請・受援 10. 土地利用の検討・災害空地の管理	7. 行政・民間企業の相互応援要請・受援・活動調整 9. ボランティア団体・NPOなど連携・調整					
2	災害情報	11. 通信機能の確保・復旧 12. ハザード情報の収集・分析・伝達 13. 避難情報の発令	14. 被害情報の収集・分析・報告 15. 住民への広報コミュニケーション・メディア対応	16. 相談窓口の設置・運営・電話対応					
3	救助・災害医療支援		17. 救急・救助活動	19. 医療救済活動 18. 捜索活動・遺体安置等					
4	避難・被災者支援		21. 避難行動支援・帰宅困難者対策 22. 避難所・避難生活支援 23. 物資の調達・供給	24. 要配慮者・シニアなどインクルーシブな支援			25. 義理金の受付・配分 26. 各種生活再建支援等		
5	地域再建支援		27. 応急危険度判定の実施 28. 文教施設の対応、応急教育 33. 公営地・公営住宅の被害状況把握・復旧	28. 住家の被害認定調査の実施 29. 罹災証明書発行			30. 応急仮設住宅の供給管理等 31. 公的な住居修理・解体の対応		
6	社会基盤システム再建		34. 道路施設の被害状況把握・復旧 37. 山地・河川・海岸施設の被害状況把握・復旧 38. 水道施設の被害状況把握・復旧及び応急給水 39. 下水道施設の被害状況把握・復旧 40. 電力・ガス・通信・石炭輸送施設の被害・復旧状況把握	35. 整備・交通規制対応 36. 公共交通機関の被害・運行状況把握					
7	社会経済活動回復		41. 危険物施設の被害把握・安全確保措置 46. 被災企業・産業の状況把握・支援 47. 農地・農業・家畜・漁業の被害状況把握・復旧	42. 災害廃棄物処理 43. 災害救助法等の災害関連法令の事務 44. 財源の確保・基金の活用・災害関連の出納 45. 財政・金融関連の措置(物産安定対策の実施)					

参加費：賛助員の場合：10万円(別途賛助員年会費1口10万円がかかります)  
非賛助員の場合：20万円  
上記の参加費で3人/1社まで参加可。

定員：参加社数制限なし

運営方法：研究会は、年に7回程度で、外部有識者などを招いた講義、ワークショップの実施など。学外の施設の見学なども計画する。

## 特別研究会申込方法

下記連絡先まで電子メールでお申し込みください。

連絡先：一般財団法人 生産技術研究奨励会 特別研究会係

〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 東京大学生産技術研究所内Dw 405

TEL：03(5452)6095

e-mail：renhisho@iis.u-tokyo.ac.jp



●HPアドレス：[http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC\\_2024.html](http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC_2024.html)

●特別研究会会員規則：[http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC\\_gazou/rc2024/RC-kaiin-ki.pdf](http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC_gazou/rc2024/RC-kaiin-ki.pdf)

## 2024年度 特別研究会申込書

特別研究会会員規則に同意の上、お申し込みください。

申込日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

いずれかに○をつけてください。

[ ] 新規

[ ] 継続（継続参加の場合も、年度毎に申込書をご提出ください。）

(1) 特別研究会No. : RC-

\_\_\_\_\_

(2) 貴社名 :

\_\_\_\_\_

(3) 参加者（参加者複数の場合は、代表者をご記入いただき、その他の方は別紙でご提出ください。）

（フリガナ）

■氏名 :

\_\_\_\_\_

■所属 :

\_\_\_\_\_

■役職 :

\_\_\_\_\_

■勤務先所在地 : 〒

\_\_\_\_\_

■電話番号 :

\_\_\_\_\_

■Fax :

\_\_\_\_\_

■E-mailアドレス :

\_\_\_\_\_

(4) 事務担当連絡先（上記(3)と同一の場合、ご記入の必要はありません。）

（フリガナ）

■氏名 :

\_\_\_\_\_

■所属 :

\_\_\_\_\_

■役職 :

\_\_\_\_\_

■勤務先所在地 : 〒

\_\_\_\_\_

■電話番号 :

\_\_\_\_\_

■Fax :

\_\_\_\_\_

■E-mailアドレス :

\_\_\_\_\_

## 賛助員について

いずれかに○をつけてください。2と3については口数をご記入ください。

1. 既に賛助員である。

2. 既に賛助員であるが、増口する。→ \_\_\_\_\_ 口に増口（1口につき賛助員年会費10万円）

3. 賛助員未入会につき、新規申込みをする。→ \_\_\_\_\_ 口に新規申込み（1口につき賛助員年会費10万円）

4. 賛助員申込みをしない。

ご不明の場合には、上記までお問い合わせください。

賛助員の詳細については、<http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/memberhp.html>をご覧ください。